

大阪府人生会議相談対応支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 府は、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合う取り組み「人生会議（ACP）」を促進するため、予算の定めるところにより、「人生会議相談対応支援事業」を行う補助対象事業者に対し、大阪府人生会議相談対応支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）及び地域医療介護総合確保基金管理運営要領に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助事業)

第2条 補助対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる事業とする。

- (1) 医療・ケア従事者向けのACP支援実践人材育成研修事業
- (2) 住民向けセミナー開催・広告等の普及啓発に関する事業

(補助対象事業者)

第3条 この補助金の交付の対象となる事業者は、別表の第1欄に定める者とする。

(補助対象経費費目)

第4条 この補助金の交付の対象となる経費の費目は、別表の第2欄に定める事業を実施するために必要な同表第3欄に定める費目とし、基準額は同表第4欄、補助率は同表第5欄に定める率とする。

(補助金交付額の算定方法)

第5条 交付額の算定方法は、次のとおりとする。ただし、この額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- (1) 別表の第3欄に定める対象経費の実支出額と同表第4欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表の第5欄に定める補助率を乗じた額を交付額とする。

(補助金の交付の申請)

第6条 規則第4条第1項の規定による申請は、次に掲げる書類を知事が定める日までに提出することにより行わなければならない。

- (1) 大阪府人生会議相談対応支援事業補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 要件確認申立書（様式第1-2号）
- (3) 暴力団等審査情報（様式第1-3号）
- (4) その他知事が必要と認める書類

2 ただし、前項(2)及び(3)の提出書類について、補助事業者が市町村であるときは、提出を要さない。

(経費配分の軽微な変更等)

第7条 規則第6条第1項第1号の規定による知事の定める軽微な変更は、「2以上の対象経費費目に係る配分額のいずれか20パーセント以内で配分額の流用を行うとする場合」の変更とする。

2 規則第6条第1項第2号の規定による知事の定める軽微な変更は、「事業費の額の20パーセント以内であって、補助金交付額の増額を伴わないもの」とする。

3 規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号に規定する知事の承認を受けようとする場合は、補助金事業(経費配分変更・内容変更・中止(廃止))承認申請書(様式第2号)に関係書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(交付の条件)

第8条 規則第6条第2項の規定により附する条件は、次に掲げる条件とする。

(1) 補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

(2) 補助事業に係る関係書類の保存については、補助事業者が地方公共団体以外の場合、補助事業に係る収入及び支出(補助事業者が地方公共団体の場合は補助事業に係る予算及び決算)を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業完了の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後10年間保管しておかななければならない。

(3) 補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付する等地方公共団体における手続に準拠しなければならない。

(4) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により、この補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(様式第5号)により、速やかに知事に報告しなければならない。
なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。また、知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を府に納付させることがある。

(5) 補助事業者は、この補助金の交付と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

(申請の取下げ)

第9条 補助金の交付の申請をした者は、規則第7条の規定による通知を受領した日から起算して30日以内に限り、当該補助金の交付の申請を取り下げることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(実績報告)

第10条 規則第12条の規定による報告は、事業実績報告書(様式第3号)に関係書類を添付して、補助事業の完了した日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承

認を受けた日)の翌日から起算して30日以内の日(同条後段に規定する場合にあっては、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度の4月30日)までに行わなければならない。

(補助金の交付)

- 第11条 知事は、規則第13条の規定による補助金の額の確定の後、当該補助金を交付する。
ただし、知事は、補助事業の円滑な遂行を図るため必要があると認めるときは、規則第5条に規定する補助金の交付の決定した額の全部又は一部を概算払いにより交付する。
- 2 前項ただし書きの規定による補助金の交付を受けようとする補助対象事業者は、補助金交付請求書(様式第4号)に関係書類を添付して、知事に提出しなければならない。

(検査)

- 第12条 知事は、補助金の適正な執行を図るため、必要と認め時は補助対象事業者に対して、報告又は関係書類の提出を求め、又はその職員に補助事業者の事務所、施設等に立ち入り、帳簿、書類その他の物件等を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

(その他)

- 第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別途定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月13日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和8年4月8日から施行し、令和8年4月1日から適用する。

別 表

1 事業者		2 事業名	3 対象経費費目	4 基準額	5 補助率
一般社団法人 大阪府訪問看護 ステーション協会		ACP支援実践 人材育成研修事業	ACP支援実践人 材育成のための研 修の実施に必要な 経費（報酬、給 料、職員手当等、 共済費、賃金、報 償費、旅費、需用 費、役務費、委託 料、使用料及び賃 借料）	大阪府知事が必 要と認めた額	10分の10
府内 市町村	政令市	ACP普及啓発 支援事業	セミナー開催・広 告等、住民への人 生会議の普及啓発 の実施に必要な経 費（報酬、給料、 職員手当等、共済 費、賃金、報償 費、旅費、需用 費、役務費、委託 料、使用料及び賃 借料）	1市あたり 650千円	10分の10
	中核市			1市あたり 350千円	
	上記 以外			1市町村あたり 250千円	